

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 7 月 25 日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスG  
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健 TEL (03) 3663-6122

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日）  
 (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)  
 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	251	12.4	41	-	41	-	41	-
19年3月期第1四半期	286	-	30	-	52	-	31	-
19年3月期	998	-	241	-	268	-	204	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,160	49	-	-
19年3月期第1四半期	959	23	-	-
19年3月期	5,874	38	-	-

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益は平成 19 年 3 月期から開示を始めたため、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	9,588	2,384	24.9	66,551	89
19年3月期第1四半期	9,514	2,566	27.0	72,643	23
19年3月期	9,724	2,425	24.9	67,712	79

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	45	1	0	1,197
19年3月期第1四半期	14	202	530	1,276
19年3月期	98	434	554	1,152

## 2. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日）

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取巻く事業環境は、前事業年度より当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過するごとに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

## 3. その他

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : 無          |

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の国内商品先物市況は、国際的な原油高を背景として石油市況が堅調となり、また石油エネルギーの代替需要が見込まれるトウモロコシ等の農産物市況も堅調となりました。しかしながら、国内商品先物市場の取引は低調に推移し、全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は 1,783 万枚(前年同期比 30.8%減)となりました。全国商品取引所出来高は前四半期(平成 19 年 1 月～3 月)比でも 4.5%減少しており、また全商品取引所の合計取組高も平成以降初めての 120 万枚割れの低水準に留まっており、前期まで 3 期連続して縮小した市場規模がさらに縮小することとなりました。

このように依然として厳しい事業環境のもと、当社におきましては、トウモロコシ先物や大豆先物等の農産物市場の取引が活発となった一方、ガソリン先物を中心に日計り取引が減少いたしました。この結果、商品先物取引に係る営業資産のうち、委託売買高は 296 千枚となり前年同四半期比で 33.6%減少いたしました。商品先物取引に係る受取手数料につきましては、委託売買高に占める日計り取引の割合が低下したことにより委託売買高の減少幅に比べて小幅減の 12.2%の減少に留まり、248 百万円となりました。また、前四半期(平成 19 年 1 月～3 月)比では、委託売買高が 1.2%増加、受取手数料は 14.0%増加となり、ともに前期から続いた減少傾向から一転して増加することとなりました。その他の商品先物取引に係る営業資産につきましては、委託者数が 3,146 名(前年同四半期末比 3.9%増)、未決済建玉は 25,448 枚(同 15.5%増)、預り証拠金は 6,751 百万円(同 3.4%増)とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、営業収益は 251 百万円(前年同期比 12.4%減)となりましたが、費用の削減に努め営業費用を 292 百万円(前年同期比 7.9%減)に抑制した結果、営業損失 41 百万円(前年同期は 30 百万円の損失)、経常損失 41 百万円(前年同期は 52 百万円の損失)、第 1 四半期純損失 41 百万円(前年同期は 31 百万円の損失)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## 財政状態

## (流動資産)

当第 1 四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ 93 百万円減少し、8,474 百万円となりました。これは、商品先物取引事業における預り証拠金等の減少に伴い、差入保証金が 247 百万円減少したことが主な要因です。

## (固定資産)

当第 1 四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ 42 百万円減少し、1,114 百万円となりました。これは主に、新規設備投資の凍結及び固定資産に係る減価償却費の計上 43 百万円によるものであります。

## (流動負債)

当第 1 四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ 91 百万円減少し、6,982 百万円となりました。これは主に、国内商品先物市況の低迷により委託者に係る預り証拠金が 101 百万円減少したためです。

## (固定負債)

当第 1 四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ 2 百万円減少し、12 百万円となりました。固定負債はその全額が退職給付引当金であり、外部委託の適格退職年金の運用結果によっております。

## (特別法上の準備金)

当第 1 四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末と同水準の 209 百万円となりました。特別法上の準備金はその全額が商品取引責任準備金であり、商品取引事故の損失補填に伴う商品取引責任準備金の取崩額が僅少であったことが要因です。

## (純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 40 百万円減少し、2,384 百万円となりました。これは主に、第 1 四半期純損失の計上により利益剰余金が 41 百万円減少した

ことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ44百万円増加し、1,197百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45百万円となりました。主な増減の要因としては、税引前第1四半期純損失が40百万円となったことに加え、国内商品先物市況の低迷から委託者先物取引差金(借方)の増加により126百万円、預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の減少により102百万円資金が減少した一方、差入保証金の減少により247百万円、キャッシュ・フローを伴わない減価償却費の計上により43百万円、そして委託者未収金の減少により26百万円資金が増加しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1百万円となりました。これは主に、株式会社日本商品清算機構に対する清算預託金1百万円の計上によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は0百万円となりました。これは、従業員の新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取巻く事業環境は、前事業年度より当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)		第 7 期事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3,4	1,358,465		1,257,514		1,200,193	
2. 委託者未収金	6	40,891		9,219		34,819	
3. 売掛金		74		64		-	
4. 保管有価証券	2	599,648		451,563		452,485	
5. 差入保証金		5,224,024		5,875,293		6,122,620	
6. 委託者先物取引差 金	5	726,334		503,419		376,615	
7. 預託金	3	202,500		200,000		200,000	
8. 繰延税金資産		27,806		-		-	
9. その他		254,653		178,401		181,754	
10. 貸倒引当金	6	15,383		1,224		541	
流動資産合計		8,419,016	88.5	8,474,250	88.4	8,567,947	88.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	39,952	0.4	64,128	0.7	69,153	0.7
(2)無形固定資産		456,731	4.8	368,282	3.8	406,029	4.2
(3)投資その他の資産							
1. 出資金		267,000		367,000		367,000	
2. 長期差入保証金		274,458		279,698		278,225	
3. 繰延税金資産		20,629		-		-	
4. その他	7	45,865		44,170		45,234	
5. 貸倒引当金	7	9,090		8,854		8,732	
投資その他の資産 合計		598,862	6.3	682,014	7.1	681,728	7.0
固定資産合計		1,095,546	11.5	1,114,425	11.6	1,156,911	11.9
資産合計		9,514,562	100.0	9,588,676	100.0	9,724,858	100.0

区分	注記 番号	第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6月30日)		第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6月30日)		第 7 期事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 未払法人税等		2,213		2,072		4,115	
2. 賞与引当金		2,833		-		-	
3. 預り証拠金		5,927,593		6,300,322		6,401,745	
4. 預り証拠金代用有 価証券		599,648		451,563		452,485	
5. 外国為替取引預り 証拠金		140,084		163,829		148,409	
6. その他		61,205		64,463		67,247	
流動負債合計		6,733,580	70.8	6,982,251	72.8	7,074,002	72.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,851		12,220		15,077	
固定負債合計		1,851	0.0	12,220	0.1	15,077	0.2
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	4	212,980		209,273		209,923	
特別法上の準備金合 計		212,980	2.2	209,273	2.2	209,923	2.2
負債合計		6,948,412	73.0	7,203,745	75.1	7,299,003	75.1
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,673,578	17.6	1,690,430	17.6	1,690,107	17.4
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		874,350		891,435		891,106	
資本剰余金合計		874,350	9.2	891,435	9.3	891,106	9.1
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		17,539		197,377		155,809	
利益剰余金合計		17,539	0.2	197,377	2.0	155,809	1.6
株主資本合計		2,565,468	27.0	2,384,487	24.9	2,425,404	24.9
新株予約権		681	0.0	443	0.0	449	0.0
純資産合計		2,566,149	27.0	2,384,931	24.9	2,425,854	24.9
負債純資産合計		9,514,562	100.0	9,588,676	100.0	9,724,858	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		第8期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		第7期事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			286,821	100.0		251,195	100.0		998,177	100.0
営業費用	1		317,577	110.7		292,638	116.5		1,239,837	124.2
営業損失			30,756	10.7		41,443	16.5		241,659	24.2
営業外収益	2		178	0.1		124	0.0		2,086	0.2
営業外費用	3		21,718	7.6		287	0.1		29,007	2.9
経常損失			52,296	18.2		41,606	16.6		268,580	26.9
特別利益										
1. 商品取引責任準備 金戻入額		0			650			3,057		
2. 貸倒引当金戻入益		203			99			281		
3. 受取損害賠償金		798			-			1,140		
4. 関連当事者受取手 数料	4	-			-			78,587		
5. 過年度情報料返戻 額	5	-			-			11,682		
6. その他		-	1,001	0.3	-	749	0.3	0	94,748	9.5
特別損失										
1. 固定資産除却損		-			-			123		
2. 前期損益修正損		-	-	-	-	-	-	113	237	0.0
税引前第1四半期 (当期)純損失			51,294	17.9		40,856	16.3		174,069	17.4
法人税、住民税及 び事業税		712			712			2,850		
過年度法人税等戻 入額		2,138			-			2,138		
法人税等調整額		18,225	19,650	6.9	-	712	0.2	30,211	30,922	3.1
第1四半期(当期) 純損失			31,643	11.0		41,568	16.5		204,992	20.5

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
第 1 四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	225,060	326,250		551,310	39	551,270
第 1 四半期純損失 ( )			31,643	31,643		31,643
その他株主資本以外の項目の 第 1 四半期会計期間中の変動額				-		-
第 1 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	225,060	326,250	31,643	519,667	39	519,627
平成18年 6 月30日残高 (千円)	1,673,578	874,350	17,539	2,565,468	681	2,566,149

第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1,690,107	891,106	155,809	2,425,404	449	2,425,854
第 1 四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	322	329		651	6	645
第 1 四半期純損失 ( )			41,568	41,568		41,568
その他株主資本以外の項目の 第 1 四半期会計期間中の変動額				-	0	0
第 1 四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	322	329	41,568	40,916	6	40,923
平成19年 6 月30日残高 (千円)	1,690,430	891,435	197,377	2,384,487	443	2,384,931

## 第7期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
事業年度中の変動額						
新株の発行	241,589	343,006		584,595	267	584,328
当期純損失( )			204,992	204,992		204,992
その他株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				-	4	4
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,589	343,006	204,992	379,603	271	379,331
平成19年3月31日残高(千円)	1,690,107	891,106	155,809	2,425,404	449	2,425,854

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第 1 四半期 (当期)純損失( )		51,294	40,856	174,069
減価償却費		40,333	43,822	190,514
貸倒引当金の増減額 (減少: )		777	804	14,423
賞与引当金の減少額		11,633	-	14,466
退職給付引当金の増 減額(減少: )		5,828	2,857	19,054
商品取引責任準備金 の減少額		0	650	3,057
固定資産除売却損益		-	-	123
受取利息及び受取配 当金		-	53	1,340
償却債権取立益		-	-	500
受取損害賠償金		798	-	1,140
関連当事者受取手数料		-	-	78,587
過年度情報料返戻額		-	-	11,682
新株発行費償却		14,157	-	-
株式交付費		-	169	14,636
株式上場費用		6,678	-	13,222
その他預金の増減額 (増加: )	2	3,887	1,605	2,179
商品取引責任準備預 金の減少額		23,231	2,707	24,231
委託者未収金の減少 額		3,523	26,098	7,760
売掛金の増加額		74	64	-
保管有価証券の減少 額		35,059	921	182,223
その他営業債権の増 減額(増加: )		5,724	1,708	70,747
その他営業債務の増 減額(減少: )		5,339	8,597	18,710

		第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
委託者先物取引差金 (借方)の増加額		726,334	126,803	376,615
委託者先物取引差金 (貸方)の減少額		9,523	-	9,523
差入保証金の減少額		962,073	247,326	63,477
預り証拠金の増減額 (減少: )		239,926	102,344	87,061
外国為替取引預り証 拠金の増減額 (減少: )		9,516	15,419	1,191
預託金の増減額 (増加: )		25,183	14,257	12,452
未収消費税等の増減 額(増加: )		1,729	5,078	3,348
未払消費税等の増加 額		600	4,483	-
その他		-	0	266
小計		23,209	47,033	16,715
利息及び配当金の受 取額		-	53	1,340
償却債権の取立額		-	-	500
損害賠償金の受取額		798	-	1,140
関連当事者受取手数 料の受取額		-	-	78,587
過年度情報料の返戻 額		-	-	11,682
法人税等の支払額		9,814	1,425	11,393
営業活動による キャッシュ・フロー		14,193	45,662	98,571

		第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		9,035	500	60,245
有形固定資産の売却 による収入		-	-	620
無形固定資産の取得 による支出		190,000	-	266,394
長期前払費用の増加 による支出		108	-	1,224
出資金の増加による 支出		-	-	100,000
長期差入保証金の増 加による支出		3,136	1,472	9,772
長期差入保証金の減 少による収入		-	-	4,854
その他		-	-	2,000
投資活動による キャッシュ・フロー		202,280	1,972	434,161
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収 入		537,113	475	569,691
株式上場費用の支出 額		6,678	-	15,597
財務活動による キャッシュ・フロー		530,435	475	554,094
現金及び現金同等物の 増加額		342,348	44,164	218,504
現金及び現金同等物の 期首残高		934,382	1,152,886	934,382
現金及び現金同等物の 第 1 四半期末 (期末) 残高		1,276,730	1,197,051	1,152,886

## (5) 注記事項

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によって評価しております。主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 13年～15年</p> <p>器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>発生時に一括償却しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>発生時に一括償却しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>

項目	第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 1 四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による）及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による）及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替保証金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>

項目	第7期第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	第7期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 2,565,468千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 2,425,404千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第 19号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度まで損益計算書の営業外費用の内訳及びキャッシュ・フロー計算書において表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

## ( 四半期貸借対照表関係 )

第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,950千円</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 594,519千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として590,322千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,197千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第 1 項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、53,840千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 14,912千円</p> <p>4. 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>5. 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損(売買益)相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした(株式会社日本商品清算機構から預かった)金額であります。 この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,530千円</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 446,108千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として442,095千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,012千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第 1 項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、32,962千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 18,226千円</p> <p>4. 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5. 委託者先物取引差金 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,005千円</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 452,485千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として448,314千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,170千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第 1 項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、18,705千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 16,621千円</p> <p>4. 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5. 委託者先物取引差金 同左</p>

第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6月30日)	第 7 期事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は30,397千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を15,383千円設定しております。</p> <p>7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は16,076千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を9,090千円設定しております。</p> <p>8. -</p>	<p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は2,971千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を1,224千円設定しております。</p> <p>7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は17,414千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を8,854千円設定しております。</p> <p>8. 商品取引員である当社は、商品先物取引における未決済建玉に係るリスク量に対して100%以上の手元流動性資金を維持することが義務付けられており、当該リスク量の増加に備えるため、関係会社 S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度貸付契約の極度額 1,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は3,559千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を541千円設定しております。</p> <p>7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は17,911千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を8,732千円設定しております。</p> <p>8. -</p>

## ( 四半期損益計算書関係 )

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,852千円 無形固定資産 36,874千円 長期前払費用 606千円</p> <p>2. -</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費償却 14,157千円 株式上場費用 6,678千円</p> <p>4. -</p> <p>5. -</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,525千円 無形固定資産 37,747千円 長期前払費用 549千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 53千円 還付加算金 70千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 169千円 消費税差額 117千円</p> <p>4. -</p> <p>5. -</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,118千円 無形固定資産 163,971千円 長期前払費用 2,425千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,340千円 償却債権取立益 500千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 14,636千円 株式上場費用 13,222千円</p> <p>4. 関係会社 S B I ホールディングス(株)からの商品先物取引受託による受取手数料であります。</p> <p>5. 当事業年度において過年度支払情報料の一部につきサービス提供を受けていなかった期間の存在が確認されたことに伴い、当該期間に係る既支払額の返戻を受けたものであります。</p>

( 四半期株主資本等変動計算書関係 )

第 7 期第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 6 期事業年度末 株式数 ( 株 )	第 7 期第 1 四半期会計 期間増加株式数 ( 株 )	第 7 期第 1 四半期会計 期間減少株式数 ( 株 )	第 7 期第 1 四半期会計 期間末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	31,756	3,560	-	35,316
合計	31,756	3,560	-	35,316
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

( 注 ) 普通株式の発行済株式総数の増加 3,560 株は、一般公募による新株発行 3,500 株及び新株予約権の権利行使による新株発行 60 株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 ( 株 )				第 7 期 第 1 四半期会 計期間末残高 ( 千円 )
		第 6 期 事業年度末	第 7 期第 1 四半期会計 期間増加	第 7 期第 1 四半期会計 期間減少	第 7 期第 1 四半期会計 期間末	
平成 13 年新株予約権 ( 注 )	普通株式	1,118	-	81	1,037	681
ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,118	-	81	1,037	681

( 注 ) 平成 13 年新株予約権は平成 13 年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。なお、第 7 期第 1 四半期会計期間の減少は、権利行使によるもの及び端株制度の廃止に伴う端数処理によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第 8 期第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 )

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 7 期事業年度末 株式数 ( 株 )	第 8 期第 1 四半期会計 期間増加株式数 ( 株 )	第 8 期第 1 四半期会計 期間減少株式数 ( 株 )	第 8 期第 1 四半期会計 期間末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	35,819	10	-	35,829
合計	35,819	10	-	35,829
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

( 注 ) 普通株式の発行済株式総数の増加 10 株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第8期 第1四半期会 計期間末残高 (千円)
		第7期 事業年度末	第8期第1 四半期会計 期間増加	第8期第1 四半期会計 期間減少	第8期第1 四半期会計 期間末	
平成13年新株予約権(注)	普通株式	687	-	10	677	443
ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	687	-	10	677	443

(注) 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。なお、第8期第1四半期会計期間の減少は、権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第7期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第6期事業年度末 株式数(株)	第7期事業年度 増加株式数(株)	第7期事業年度 減少株式数(株)	第7期事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,756	4,063	-	35,819
合計	31,756	4,063	-	35,819
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,063株は、一般公募による新株発行3,500株及び新株予約権の権利行使による新株発行563株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第7期 事業年度末 残高 (千円)
		第6期 事業年度末	第7期事業 年度増加	第7期事業 年度減少	第7期 事業年度末	
平成13年新株予約権(注)	普通株式	1,118	-	431	687	449
ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,118	-	431	687	449

(注) 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。なお、第7期事業年度の減少は、権利行使、従業員の退職及び端株制度の廃止に伴う端数処理によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第8期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	第7期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,358,465千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>212,980千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>146,159千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>14,912千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,276,730千円</b></td> </tr> </table> <p>2. その他預金とは、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産であります。</p>	現金及び預金	1,358,465千円	商品取引責任準備預金	212,980千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	146,159千円	その他預金	14,912千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,276,730千円</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,257,514千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>209,273千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>167,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>18,226千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,197,051千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金	1,257,514千円	商品取引責任準備預金	209,273千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	167,037千円	その他預金	18,226千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,197,051千円</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,200,193千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>211,980千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>181,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>16,621千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,152,886千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金	1,200,193千円	商品取引責任準備預金	211,980千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181,294千円	その他預金	16,621千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,152,886千円</b>
現金及び預金	1,358,465千円																															
商品取引責任準備預金	212,980千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	146,159千円																															
その他預金	14,912千円																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,276,730千円</b>																															
現金及び預金	1,257,514千円																															
商品取引責任準備預金	209,273千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	167,037千円																															
その他預金	18,226千円																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,197,051千円</b>																															
現金及び預金	1,200,193千円																															
商品取引責任準備預金	211,980千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181,294千円																															
その他預金	16,621千円																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,152,886千円</b>																															

## (リース取引関係)

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>83,527</td> <td>57,771</td> <td>25,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,527</td> <td>57,771</td> <td>25,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	83,527	57,771	25,755	合計	83,527	57,771	25,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>64,525</td> <td>10,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>64,525</td> <td>10,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	64,525	10,330	合計	74,856	64,525	10,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>60,844</td> <td>14,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>60,844</td> <td>14,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	60,844	14,011	合計	74,856	60,844	14,011
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	83,527	57,771	25,755																																			
合計	83,527	57,771	25,755																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	74,856	64,525	10,330																																			
合計	74,856	64,525	10,330																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	74,856	60,844	14,011																																			
合計	74,856	60,844	14,011																																			
(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>16,631千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>11,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	16,631千円	1 年超	11,900千円	合計	28,531千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>11,685千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	11,685千円	1 年超	126千円	合計	11,811千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>15,388千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,888千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	15,388千円	1 年超	500千円	合計	15,888千円																		
1 年内	16,631千円																																					
1 年超	11,900千円																																					
合計	28,531千円																																					
1 年内	11,685千円																																					
1 年超	126千円																																					
合計	11,811千円																																					
1 年内	15,388千円																																					
1 年超	500千円																																					
合計	15,888千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,979千円	減価償却費相当額	4,275千円	支払利息相当額	491千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,681千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>227千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,305千円	減価償却費相当額	3,681千円	支払利息相当額	227千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,434千円	減価償却費相当額	15,794千円	支払利息相当額	1,549千円																		
支払リース料	4,979千円																																					
減価償却費相当額	4,275千円																																					
支払利息相当額	491千円																																					
支払リース料	4,305千円																																					
減価償却費相当額	3,681千円																																					
支払利息相当額	227千円																																					
支払リース料	18,434千円																																					
減価償却費相当額	15,794千円																																					
支払利息相当額	1,549千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

該当事項はありません。

第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引 ガソリン 売建	2,569	2,569	-
合計		2,569	2,569	-

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終約定値段であります。

第 8 期第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当第 1 四半期会計期間末におけるデリバティブ取引の契約額はありません。

第 7 期事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当事業年度末におけるデリバティブ取引の契約額はありません。

## (ストック・オプション等関係)

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7 名 当社の監査役 2 名 当社の従業員 14 名	当社の従業員 9 名	当社の取締役 3 名 当社の従業員 49 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 702 株	普通株式 145 株	普通株式 1,158 株
付与日	平成 14 年 8 月 9 日	平成 15 年 3 月 31 日	平成 17 年 7 月 6 日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成 16 年 7 月 24 日 至 平成 20 年 7 月 23 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 23 日	自 平成 19 年 6 月 17 日 至 平成 23 年 6 月 17 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第 7 期事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	388	80	1,093
付与	-	-	-
失効	-	7	107
権利確定	388	59	-
未確定残	-	14	986
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	388	59	-
権利行使	127	33	-
失効	-	-	-
未行使残	261	26	-

## 単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格 (円)	67,952	69,641	98,598
行使時平均株価 (円)	172,882	190,818	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

## (持分法損益等)

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 72,643.23円	1 株当たり純資産額 66,551.89円	1 株当たり純資産額 67,712.79円
1 株当たり第 1 四半期純損失 959.23円	1 株当たり第 1 四半期純損失 1,160.49円	1 株当たり当期純損失 5,874.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、1 株当たり第 1 四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 1 四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
第 1 四半期(当期)純損失(千円)	31,643	41,568	204,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第 1 四半期(当期)純損失(千円)	31,643	41,568	204,992
期中平均株式数(株)	32,989	35,820	34,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成14年 7 月23日取締役会決議に基づく新株予約権388個 平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成15年 3 月24日取締役会決議に基づく新株予約権80個 平成17年 6 月16日定時株主総会決議及び平成17年 5 月23日取締役会決議に基づく新株予約権1,073個 平成13年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権(旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分)1,037株	平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成14年 7 月23日取締役会決議に基づく新株予約権261個 平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成15年 3 月24日取締役会決議に基づく新株予約権40個 平成17年 6 月16日定時株主総会決議及び平成17年 5 月23日取締役会決議に基づく新株予約権981個 平成13年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権(旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分)677株	平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成14年 7 月23日取締役会決議に基づく新株予約権261個 平成14年 7 月23日臨時株主総会決議及び平成15年 3 月24日取締役会決議に基づく新株予約権40個 平成17年 6 月16日定時株主総会決議及び平成17年 5 月23日取締役会決議に基づく新株予約権986個 平成13年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権(旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分)687株

## (重要な後発事象)

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左